

アジア オープン

運用報告書(全体版)

第24期 (決算日2017年10月26日)

作成対象期間 (2016年10月27日～2017年10月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2017年7月19日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2023年10月26日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1993年10月27日から2023年10月26日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする当社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選択し、分散投資を行います。
主な投資対象	アジア諸国(香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等)の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式比率 株組入比率	株式比率 株先物比率	純資産額
		税金	込配	み金	期騰	落中			
	円		円		%	%	%	%	百万円
20期(2013年10月28日)	13,536		190		7.4	5.7	96.7	—	6,220
21期(2014年10月27日)	13,991		210		4.9	1.5	98.8	—	5,602
22期(2015年10月26日)	13,780		200	△	0.1	△	98.5	—	4,934
23期(2016年10月26日)	14,612		240		7.8	3.0	98.7	—	4,866
24期(2017年10月26日)	18,268		430		28.0	22.1	99.2	—	5,508

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCI AC アジア フリー除く日本 (円ヘッジベース)) は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式比率 株組入比率	株式比率 株先物比率
		騰落	率	騰落	率		
	円		%		%	%	%
(期首) 2016年10月26日	14,612		—		—	98.7	—
10月末	14,390	△	1.5	△	2.0	98.5	—
11月末	13,717	△	6.1	△	5.2	99.0	—
12月末	13,280	△	9.1	△	7.8	97.0	—
2017年1月末	14,203	△	2.8	△	1.8	96.4	—
2月末	14,601	△	0.1		1.3	97.3	—
3月末	15,187		3.9		4.7	99.3	—
4月末	15,589		6.7		6.8	98.0	—
5月末	16,060		9.9		10.8	96.6	—
6月末	16,582		13.5		12.4	96.7	—
7月末	17,352		18.8		16.5	95.1	—
8月末	17,843		22.1		18.4	95.5	—
9月末	17,708		21.2		17.1	98.4	—
(期末) 2017年10月26日	18,698		28.0		22.1	99.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,612円

期 末：18,268円 (既払分配金(税込み)：430円)

騰落率： 28.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年10月26日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下落) 米国の大統領選を巡る不透明感や米国の長期金利の上昇を受けてアジア市場からの資金流出懸念が高まったこと
- (上昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、米国の利上げペースの加速懸念が後退したこと
- (上昇) フランス大統領選挙でEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと、米国で利上げを急がない姿勢が示されたこと
- (上昇) 北朝鮮情勢への懸念が後退したこと、米株高や中国人民銀行（中央銀行）による市中銀行の預金準備率引き下げの発表が好感されたこと

○投資環境

アジアの株式市場は、期首、米大統領選挙を巡って不透明感が高まったことなどから下落傾向となりました。2016年11月初旬に米次期大統領にトランプ氏が選出された後、同氏の掲げる保護主義的な経済政策への懸念や、米国の長期金利の上昇を受けてアジア市場からの資金流出懸念が高まり一時急落しましたが、米次期政権の景気刺激策への期待を受けた米株高を背景に持ち直しました。12月中旬以降、米国での利上げ決定や利上げペースの加速観測などから資金流出懸念が再燃し反落したものの、クリスマス休暇明けには反発し、2017年に入ると米国長期金利の上昇が一服したことや、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ上昇基調となりました。その後も米国の利上げペースの加速懸念が後退する中、アジア市場からの資金流出懸念も後退し上昇しました。4月下旬以降は、フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったことや、米株高、中国の堅調な経済指標の発表などに支えられ上昇し、その後も米国の慎重な利上げスタンスを受け、一段高となりました。8月に入ると、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから一時下落しましたが、北朝鮮情勢への懸念が薄らいだことや、米株高などから上昇基調に戻り、期末にかけても中国人民銀行による市中銀行の預金準備率引き下げの発表などが好感され上昇し、当期においてアジア株式は値上がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

＜期中に投資比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①安定的な貸し出し成長が見込まれるMAS FINANCIAL SERVICES LTD（インド／各種金融）
- ②貸し出し成長や利ざや改善が好感されるIND & COMM BK OF CHINA-H（中国／銀行）
- ③保険事業の安定的な収益成長が期待できる上、配当を含む株主還元策が好感されるING LIFE INSURANCE KOREA LTD（韓国／保険）

＜期中に投資比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①モバイルゲーム事業部門の収益鈍化が懸念されたNETEASE INC-ADR（中国／ソフトウェア・サービス）
- ②半導体メモリー事業の収益成長に伴い株価が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）面で割安感がやや薄れたSK HYNIX INC（韓国／半導体・半導体製造装置）
- ③モバイル通信事業部門で、競争激化による収益悪化が懸念されたCHINA MOBILE LTD（中国／電気通信サービス）

・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース））が22.1%の上昇となったのに対して、基準価額は28.0%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①半導体メモリー事業の安定的な収益成長が見込まれることからオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていた韓国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②モバイルゲーム事業の安定的な売上拡大が見込まれることからオーバーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①製品価格の下落による収益悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った台湾の素材株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②収益鈍化やバリュエーション面での割高感が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったインドネシアの医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり430円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2016年10月27日～ 2017年10月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	430 2.300%
当期の収益	430
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,975

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・国別投資戦略

- ・中国は、経済環境に不透明感が残る一方、政府による景気刺激策が下支えになると見込まれることから現在の投資比率を維持する方針です。
- ・香港については、消費回復や緩やかな利上げペースが好感される一方、経済環境の不透明感が依然として残っており、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・韓国については、堅調な企業収益や景気回復に対する期待を考慮し、ベンチマークより高めの投資比率を維持します。
- ・台湾については、企業収益の鈍化が懸念されますが、健全な財務体質や高い配当性向を有する企業が多いため、現状の投資比率を維持する方針です。
- ・インドは、政局安定化や景気刺激策に対する期待から、ベンチマークより高めの投資比率を維持します。
- ・シンガポールは、世界的な景気回復の恩恵を受けることや、バリュエーション面で割安感があることから、投資比率を引き上げる方針です。
- ・マレーシアについては、輸出成長や内需拡大による景気回復が期待されることから、投資比率を引き上げる方針です。
- ・インドネシアは、消費低迷や企業収益の成長鈍化が懸念されることから、投資比率を引き下げる方針です。
- ・タイについては、内需拡大による景気回復が期待できることから、投資比率を引き上げる方針です。
- ・フィリピンは、企業収益の成長鈍化が懸念されることからベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。

・銘柄選択

当ファンドでは、過去水準と比較したバリュエーションの割安度を重視し、かつ企業の成長性・マネジメントの透明性等を考慮した銘柄選択を行ないます。

企業訪問などを通じた銘柄調査にあたっては、以下の定性的な観点も注視し、銘柄の評価・分析を行ないます。

- ①明確な経営目標と、それを実現するための具体的な事業戦略と財務戦略がある
- ②技術力・ブランド・コストなどの面で優位性がある
- ③株主利益を重視している
- ④透明性の高い情報開示を行なっている等

当面は、グローバル市場で高い競争力を持ち収益成長が期待できるハイテク株、バリュエーションが割安な銀行株や安定的な収益成長が見込まれる保険株などをポートフォリオの中核とする方針です。また、引き続き弊社のアジア株運用・調査拠点を最大限に活かし、中期的に高い成長が期待できる中小型株の発掘にも努める方針です。

・為替ヘッジ

為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月27日～2017年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	138	0.886	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(70)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.204	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.203)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.133	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(21)	(0.133)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	59	0.377	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(29)	(0.186)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(29)	(0.188)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	250	1.600	
期中の平均基準価額は、15,542円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月27日～2017年10月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 64	千米ドル 987	百株 105	千米ドル 2,279
	香港	30,845	千香港ドル 46,571	61,586	千香港ドル 60,960
	シンガポール	1,348	千シンガポールドル 706	6,037	千シンガポールドル 1,222
	マレーシア	7,313 (701)	千リンギ 4,043 (-)	7,901	千リンギ 2,936
	タイ	11,486 (693)	千パーツ 22,883 (-)	8,660	千パーツ 19,984
	フィリピン	8,437	千フィリピンペソ 8,406	41,251	千フィリピンペソ 41,110
	インドネシア	28,677 (5,169)	千ルピア 11,110,784 (852,528)	80,245 (1,179)	千ルピア 20,019,482 (85,964)
	韓国	924	千ウォン 4,255,174	641	千ウォン 6,491,949
	台湾	3,900 (452)	千新台幣ドル 48,113 (679)	8,826 (26)	千新台幣ドル 88,965 (46)
	インド	7,037 (868)	千インドルピー 316,588 (-)	9,968	千インドルピー 433,435

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	- (-)	- (△ 2)	194,100	183

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年10月27日～2017年10月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,622,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,821,422千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月27日～2017年10月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 34,253	百万円 21	% 0.1	百万円 34,424	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月26日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	金額	期首(前期末)		当 期		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	157	192	3,268	371,210			インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	-	20	526	59,746			インターネットソフトウェア・サービス
MOMO INC-SPON ADR	76	56	165	18,799			インターネットソフトウェア・サービス
NETEASE INC-ADR	76	-	-	-			インターネットソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	309	268	3,960	449,757		
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	-	< 8.2% >		
(香港)				千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	1,055	-	-	-			無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	-	565	1,949	28,361			建設資材
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	-	2,520	5,468	79,565			自動車
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	460	-	-	-			不動産管理・開発
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	96	-	-	-			資本市場
HANG SENG BANK	-	110	2,059	29,961			銀行
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	415	650	2,496	36,316			銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	-	710	1,796	26,136			保険

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	13,330	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	250	3,255	47,360	不動産管理・開発	
WHELOCK & COMPANY LTD	980	—	—	—	不動産管理・開発	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,930	3,160	21,172	308,052	保険	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	430	2,756	40,104	繊維・アパレル・贅沢品	
IND & COMM BK OF CHINA-H	34,039	38,739	23,863	347,217	銀行	
POU SHENG INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	10,830	4,420	623	9,067	専門小売り	
WYNN MACAU LTD	—	844	1,692	24,621	ホテル・レストラン・レジャー	
AIA GROUP LTD	1,788	1,616	9,550	138,960	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD	5,510	—	—	—	各種電気通信サービス	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	3,428	—	—	—	資本市場	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	195	—	—	—	電子装置・機器・部品	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,034	1,045	36,784	535,207	インターネットソフトウェア・サービス	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	2,480	2,560	3,256	47,379	半導体・半導体製造装置	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	455	240	2,402	34,954	コングロマリット	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	—	315	2,162	31,464	電力	
MODERN DENTAL GROUP LTD	5,380	2,370	568	8,276	ヘルスケア機器・用品	
JACOBSON PHARMA CORP LTD	9,520	2,640	535	7,797	医薬品	
小計	株数・金額	93,925	63,184	122,392	1,780,804	
	銘柄数<比率>	18	18	—	<32.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	191	65	5,470	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	173	96	213	17,797	銀行	
CITY DEVELOPMENTS LTD	203	180	228	19,045	不動産管理・開発	
CAPITALAND LIMITED	—	347	129	10,779	不動産管理・開発	
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,614	—	—	—	陸運・鉄道	
OCBC-ORD	—	203	234	19,580	銀行	
KEPPEL CORP.	—	78	58	4,852	コングロマリット	
SHENG SIONG GROUP LTD	3,079	149	13	1,157	食品・生活必需品小売り	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	864	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
小計	株数・金額	5,933	1,244	942	78,683	
	銘柄数<比率>	5	7	—	<1.4%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	2,791	2,655	1,619	43,468	銀行	
PUBLIC BANK BHD	418	190	388	10,433	銀行	
ATRASIA BHD	2,859	1,616	530	14,226	旅客航空輸送業	
GENTING BHD	—	1,178	1,101	29,562	ホテル・レストラン・レジャー	
SIME DARBY BERHAD	1,455	1,997	1,813	48,668	コングロマリット	
小計	株数・金額	7,523	7,636	5,453	146,359	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<2.7%>	
(タイ)			千バーツ			
PTT PCL(F)	199	170	6,970	23,907	石油・ガス・消耗燃料	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	7,863	4,798	5,085	17,444	不動産管理・開発	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	1,631	1,023	2,787	9,561	建設・土木	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	77	—	—	—	運送インフラ	
KASIKORN BANK PCL(F)	259	—	—	—	銀行	
CP ALL PCL-FOREIGN	—	1,415	9,905	33,974	食品・生活必需品小売り	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	—	565	5,042	17,296	銀行	
BANPU POWER PCL-FOREIGN	1,436	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	—	1,008	5,871	20,139	運送インフラ	
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	1,108	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	

銘柄	株数	当期		業種等		
		期首(前期末)	期末			
		株数	評価額			
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円		
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	—	7,113	5,583	19,152	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,573	16,092	41,246	141,475	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	1,662	—	—	—	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	4,587	3,384	5,251	11,501	コングロマリット	
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,428	657	5,718	12,524	銀行	
MEGAWORLD CORP	27,210	—	—	—	不動産管理・開発	
FIRST GEN CORPORATION	2,166	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	—	349	453	993	ホテル・レストラン・レジャー	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	1,426	893	8,306	18,191	食品・生活必需品小売り	
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I	6,905	7,286	3,635	7,962	建設資材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,384	12,569	23,366	51,173	
(インドネシア)			千ルピア			
UNITED TRACTORS TBK PT	1,721	1,037	3,624,315	30,444	石油・ガス・消耗燃料	
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	4,701	—	—	—	食品	
BANK MANDIRI	3,555	4,672	3,270,400	27,471	銀行	
BANK CENTRAL ASIA	3,363	2,797	5,887,685	49,456	銀行	
PAKUWON JATI TBK PT	42,102	—	—	—	不動産管理・開発	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	4,595	4,894	1,404,672	11,799	建設・土木	
TELEKOMUNIKASI	16,095	9,936	4,063,824	34,136	各種電気通信サービス	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	—	5,218	1,695,850	14,245	ライフサイエンス・ツール/サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	76,132	28,554	19,946,746	167,552	
(韓国)			千ウォン			
DONGBU INSURANCE CO LTD	144	146	1,101,518	111,363	保険	
COWAY CO LTD	89	73	718,988	72,689	家庭用耐久財	
SK MATERIALS CO LTD	—	17	334,594	33,827	化学	
NCSOFT CORPORATION	23	18	803,088	81,192	ソフトウェア	
SHINHAN FINANCIAL GROUP	250	227	1,165,279	117,809	銀行	
HYUNDAI MOBIS	42	—	—	—	自動車部品	
SK HYNIX INC	420	165	1,348,050	136,287	半導体・半導体製造装置	
KOREA ZINC CO LTD	13	19	1,029,384	104,070	金属・鉱業	
KOREA ELECTRIC POWER	118	144	576,840	58,318	電力	
SAMSUNG ELECTRONICS	15	8	2,401,245	242,765	コンピュータ・周辺機器	
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	—	4	1,008,150	101,923	コンピュータ・周辺機器	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	—	465	394,650	39,899	資本市場	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	34	—	—	—	保険	
YOUNGONE CORP	67	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	—	211	1,038,751	105,017	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,220	1,503	11,920,540	1,205,166	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	297	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	540	410	5,104	19,141	化学	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	8,877	5,801	16,677	62,542	保険	
POYA CO LTD	346	268	9,949	37,311	複合小売り	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	150	170	11,849	44,433	ヘルスケア機器・用品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	4,440	3,530	84,016	315,062	半導体・半導体製造装置	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	688	632	8,658	32,470	電子装置・機器・部品	
KING SLIDE WORKS CO LTD	280	300	12,000	45,000	機械	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	780	750	9,487	35,578	電子装置・機器・部品	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	94	4,216	15,812	機械	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	210	5,439	20,396	半導体・半導体製造装置	
BROGENT TECHNOLOGIES INC	320	360	9,113	34,175	ソフトウェア	
ADDCN TECHNOLOGY CO LTD	178	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
SILERGY CORP	159	159	11,017	41,314	半導体・半導体製造装置	
GREEN SEAL HOLDING LTD	550	882	6,685	25,070	化学	
EGIS TECHNOLOGY INC	400	290	7,163	26,861	電子装置・機器・部品	
GENERAL INTERFACE SOLUTION H	350	—	—	—	電子装置・機器・部品	
小計	株数・金額	18,358	13,857	201,379	755,171	
	銘柄数<比率>	15	14	—	<13.7%>	
(インド)			千インドルピー			
SHREE CEMENT LIMITED	9	6	13,273	23,360	建設資材	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	398	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	145	132	13,376	23,542	銀行	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE	101	—	—	—	消費者金融	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	167	151	25,496	44,874	貯蓄・抵当・不動産金融	
INDIAN OIL CORPORATION LTD	569	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	—	155	19,796	34,842	家庭用品	
CUMMINS INDIA LTD	116	—	—	—	機械	
NEULAND LABORATORIES LTD	130	—	—	—	医薬品	
IPCA LABORATORIES LTD	212	—	—	—	医薬品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	41	29	23,390	41,166	自動車	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	—	154	18,619	32,770	建設・土木	
ULTRATECH CEMENT LTD	34	31	13,933	24,523	建設資材	
YES BANK LTD	125	—	—	—	銀行	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	—	476	12,710	22,371	金属・鉱業	
SADBHAV ENGINEERING LTD	454	—	—	—	建設・土木	
INDIAN HOTELS CO LIMITED	936	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
FORTIS HEALTHCARE LTD	650	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	
BRIGADE ENTERPRISES LTD	—	435	11,565	20,355	不動産管理・開発	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	408	—	—	—	不動産管理・開発	
BHARAT FINANCIAL INCLUSION LIMITED	126	—	—	—	消費者金融	
DALMIA BHARAT LTD	84	—	—	—	建設資材	
HDFC BANK LIMITED	326	243	43,660	76,842	銀行	
REPCO HOME FINANCE LTD	120	—	—	—	消費者金融	
RBL BANK LTD	488	—	—	—	銀行	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	680	—	—	—	家庭用耐久財	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	472	444	10,944	19,262	建設・土木	
YES BANK LTD	—	444	14,532	25,576	銀行	
MAS FINANCIAL SERVICES LTD	—	1,960	128,529	226,212	消費者金融	
ICICI BANK LTD	—	520	15,896	27,977	銀行	
MANPASAND BEVERAGES LTD	187	264	11,732	20,648	食品	
PARAG MILK FOODS PVT LTD	429	—	—	—	食品	
AVENUE SUPERMARTS LTD	—	108	12,440	21,894	食品・生活必需品小売り	
NATCO PHARMA LTD	207	—	—	—	医薬品	
小計	株数・金額	7,621	5,560	389,899	686,223	
	銘柄数<比率>	26	16	—	<12.5%>	
合計	株数・金額	268,981	150,470	—	5,462,369	
	銘柄数<比率>	103	93	—	<99.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2017年10月26日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
(シンガポール) FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI			口 194,100
合計		口 銘柄	数 柄 194,100 1

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年10月26日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,462,369	% 93.4
コール・ローン等、その他	386,886	6.6
投資信託財産総額	5,849,255	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（5,616,809千円）の投資信託財産総額（5,849,255千円）に対する比率は96.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.57円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=83.51円、1リンギ=26.84円、1バーツ=3.43円、1フィリピンペソ=2.19円、1ルピア=0.0084円、1ウォン=0.1011円、1新台幣ドル=3.75円、1インドルピー=1.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月26日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	11,261,650,804
コール・ローン等	291,619,250
株式(評価額)	5,462,369,354
未収入金	5,504,556,401
未収配当金	3,105,799
(B) 負債	5,752,869,071
未払金	5,594,985,595
未払収益分配金	129,666,100
未払解約金	4,615,683
未払信託報酬	23,515,515
未払利息	209
その他未払費用	85,969
(C) 純資産総額(A-B)	5,508,781,733
元本	3,015,490,712
次期繰越損益金	2,493,291,021
(D) 受益権総口数	3,015,490,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,268円

(注) 期首元本額は3,330,701,666円、期中追加設定元本額は89,319,191円、期中一部解約元本額は404,530,145円、1口当たり純資産額は1,8268円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,975,344円。

○損益の状況 (2016年10月27日～2017年10月26日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	91,555,393
受取配当金	91,534,326
受取利息	48,203
その他収益金	112
支払利息	△ 27,248
(B) 有価証券売買損益	1,197,609,083
売買益	2,478,576,664
売買損	△1,280,967,581
(C) 信託報酬等	△ 63,024,274
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,226,140,202
(E) 前期繰越損益金	1,196,786,365
(F) 追加信託差損益金	200,030,554
(配当等相当額)	(714,832,793)
(売買損益相当額)	(△ 514,802,239)
(G) 計(D+E+F)	2,622,957,121
(H) 収益分配金	△ 129,666,100
次期繰越損益金(G+H)	2,493,291,021
追加信託差損益金	200,030,554
(配当等相当額)	(714,832,793)
(売買損益相当額)	(△ 514,802,239)
分配準備積立金	2,293,260,467

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年10月27日～2017年10月26日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年10月27日～ 2017年10月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	87,080,670円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	845,004,895円
c. 信託約款に定める収益調整金	714,832,793円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,490,841,002円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,137,759,360円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,405円
g. 分配金	129,666,100円
h. 分配金(1万口当たり)	430円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	430円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ④信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2023年10月26日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年7月19日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年10月26日現在)

年 月	日
2017年10月	-
11月	-
12月	-

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。